



外務大臣インタビュー
玄葉光一郎

日米中対話のとき アジア太平洋秩序と ネットワーク外交

国際政治にとって変革の年である二〇二二年。
外交の舵を取る玄葉外相が、
日本の役割と戦略を語る。

【聞き手】**中西寛**

京都大学大学院教授・本誌編集委員長

【撮影】渡邊茂樹



——昨年末一二月一九日に、北朝鮮の金正日総書記が同月一七日に死去したという大きなニュースが入ってきました。大臣はどのような対応を取られましたか。

玄葉 当時、私は米国ワシントンに出張していましたが、日本時間一九日の正午から北朝鮮で「特別放送」が放送される予定であるという報告を東京の外務本省から受け、事務次官に対して、情報収集を含め十分な体制をとるよう指示をしました。さらに、金正日国防委員長死去の発表を受けて、情報収集の強化を含めて、あらゆる事態に対応できるように遺漏なきを期すよう、改めて事務次官に指示をしました。これらの指示は、当日に開催された安全保障会議において、山根副大臣が野田総理に報告しました。

北朝鮮情勢と日本の安全保障

——今般の北朝鮮情勢について、どのように分析されていますか。

玄葉 金正日国防委員長の死去が、どのような影響を及ぼすかについては現時点で予断を許しませんが、今回の事態

が朝鮮半島の平和と安定に悪影響を与えないようにすることが重要です。

その上で、今回の事態に対して関係国が緊密に連携しながら冷静に対応することにより、核・ミサイル問題や、さらには拉致問題の解決につなげていく必要があります。本年は、二月一六日に金正日国防委員長生誕七〇周年、四月一五日に金日成主席生誕一〇〇周年等の記念行事が北朝鮮において予定されており、これらも含めて、北朝鮮の動向を引き続き注視していく考えです。

——日本は日米外相会談・日中首脳会談と、非常に早い段階で米中両国の政府要人と意見交換する機会がありました。

玄葉 金正日国防委員長の死去の知らせを受けたまさに翌日、クリントン米国防長官と外相会談を行い、北朝鮮情勢については突っ込んだ意見交換を行いました。また、翌二日には日米首脳電話会談も行われ、両会談を通じ、今回の事態が朝鮮半島の平和と安定に悪影響を与えないことが重要であるとの認識を日米間でしっかりと共有するとともに、そのために日米および日米韓の間で、情報共有しながら

ら、緊密に連携していくことを確認しました。

韓国、中国、ロシアの外相とも電話会談を相次いで実施し、これら関係国間で連携して対応していくことを確認しました。

また、一二月末には野田総理が訪中し、胡锦涛国家主席、呉邦国全人代常務委員会委員長、温家宝國務院総理との間でそれぞれ、朝鮮半島の平和と安定の確保は日中両国の共通利益であり、緊密に意思疎通を行い、冷静かつ適切にこの事態に対応していくことが重要との点で一致しました。

外交の「実」をあげる

——北朝鮮情勢の変化に加えて、二〇一二年はアジア太平洋の主要な国や地域で指導者の選挙や交代が予定されるなど、政治的に流動的な一年になりそうです。その年に臨むにあたって、どのような点に力を入れて日本外交をリードしていきたいとお考えですか。

玄葉 まず、民主党政権下で外相を務められた方々の成果をしっかり引き継ぎたいと思います。岡田さんは軍縮・不拡散イニシアティブ（NPTDI）を立ち上げるなど核軍縮に熱心に取り組まれ、また情報公開にも積極的でした。前原さんの経済外交、松本さんの震災からの復旧・復興へ

の取り組みも、着実に進みつつあります。

その上で私が力を入れたいのは、「実のある外交」を実践していくことです。「実のある」というのは、英語でいえば *substantial* ということになりましょか。そのため、二つの方向性を示したいと思います。一つはネットワーク外交の展開、もう一つは国内における内向き志向からの脱却です。

一つ目のネットワーク外交という構想は、現代の国際政治において主体が多様化しているという認識に基づいています。主権国家だけでなく企業やNGO、そして「アラブの春」に見られるように個人の連帯が大きな意味を持つようになってきました。そのような時代にふさわしい、参加したい人が主体的に参加できるように「開放的で多層的なネットワーク」を創りたいと考えます。

もう一つの内向き志向からの脱却については、すでに具体策を講じています。まず、政府開発援助（ODA）の増額です。ODAはこの一四年で半減してしまいましたが、平成二四年度予算では無償資金協力予算の増額などにより、反転の端緒を開きました。

次に、国連平和維持活動（PKO）への参加です。このたび南スーダンに派遣することになりましたが、日本は、

自国の国益と国際公益とを重ね合わせながら、国際社会の繁栄と平和に貢献する義務がありますし、質の高い人的貢献は日本の得意分野でもあります。また、年末に防衛装備品等の海外移転に関する基準が策定され、国際平和協力などに、より積極的かつ効果的に取り組む途が開けました。

また、北米地域やアジア大洋州地域との青少年交流を通じて、東日本大震災からの「世界に開かれた復興」に資する取り組みとして「キズナ強化プロジェクト」を実施します。このような取り組みが米国への留学生がこの一〇年で半減した状況を転換させるきっかけにもなれと思います。

さらに、経済連携では、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の交渉参加に向けて関係国との協議に入ること打ち出しました。アジア太平洋地域を中心に、高いレベルでの経済連携を進めていく必要があります。

日米中の対話を始めるとき

——日本外交にとって最も重要になるのは、アメリカ、中国との関係でしょう。両国との関係では、どのようなことを重視していますか。

玄葉 まず前提として、アジア太平洋に、民主的な価値を支えられた豊かで安定した秩序を創り上げていかななくては

なりません。これは日本の国益にとって不可欠の要素です。

そのために何が必要かという点、まず日米同盟を盤石なものとし、その上で中国との戦略的互惠関係を深めていくということとです。日中両国が経済関係を深めつつ、共に地域や世界の課題について建設的な役割を果たしていくようになることが重要です。この地域のネットワークやルールの構築が進められつつあるとき、いかに日米中三カ国の戦略的な安定性を確保していくか。非常に重要な時期に差しかかっています。

だからこそ、実のあるネットワーク外交を展開する必要があります。従来は二国間外交に加えて、日米韓、日中韓、日米豪、日米印といった多国間の枠組みを活用したい。

そして、やはり日米中の三国で対話を立ち上げるときがきていると思います。たとえば公共財である海洋について、捜索救難、海賊対策、環境汚染への対応などのルールメイキング、共通の理念づくりを一緒にやろうと、われわれはこれまでも呼びかけてきました。これらの問題に実効性を持たせるためには、中国の参加は不可欠です。

——日米中の対話は、安全保障や経済などどこかに焦点を絞ったものというよりは、包括的なものになるのでしょうか。

玄葉 それが良いと思います。幅広いテーマで、入りやす



げんば こういちろう
1964年生まれ。上智大学卒業。福島県議を経て1993年衆議院選挙で初当選（現在6期目）。96年民主党結党に参画。党政調会長、国家戦略担当大臣などを経て、2011年9月より現職。

い形で始めるのがよいでしょう。

——二国間の問題も伺います。日米関係については、どうしても沖縄の普天間基地移設問題が気になります。

玄葉 それについては、日米同盟を盤石に維持し、その抑止力を維持しつつ、沖縄の負担を速やかに、できる限り軽

減するという事に尽きます。

昨年一二月の日米外相会談では、クリントン国務長官との間で、普天間飛行場の移設および在沖縄海兵隊のグアム移転を含む在日米軍の再編について、引き続き日米合意に従って進めていくことを確認しました。また、私からは沖

縄の負担軽減が重要である旨述べ、これについて米側の協力を求めました。

しかし付け加えたいのは、日米同盟を考える際に、在日米軍再編にのみ光が当たってしまうのは、よくないということです。日米双方の役割・任務・能力(RMC)の分担、計画検討、ミサイル防衛、拡大抑止、宇宙やサイバー空間をめぐる問題など、日米同盟に関する課題はさまざまであり、その全体像をどのように描いていくかという視点も常に持つておく必要があります。

——日中関係はいかがですか。

玄葉 互恵的な関係を深め、共にアジア太平洋のルールづくりに参画してゆく、そのような成熟した日中関係を構築するためには、やはりお互いの国民感情の改善が必要です。今年の日中国交正常化四〇周年ですので、上手に活用して、文化的・人的交流を深めていかななくてはなりません。まだ国民レベルでの情報が足りないと思います。

文化交流の一例をあげれば、昨年一月に訪中し、中国の戴秉国國務委員と会談しました。その際、海外のテレビ番組や映画を中国国内で視聴することが非常に制限されているので、中国の人たちがもっと自由に日本の良い作品を観られるようにしてほしいと要請しました。マンガなどは

中国でも非常に人気がありますから。また、日本人にも中国の作品に触れる機会をより多く持っていたきたい。そう思います。

——昨年一二月二五―二六日に行われた野田総理の訪中は、どのように評価されますか。

玄葉 昨年末の訪中において、先ほどご紹介した北朝鮮情勢に関する議論を含め、野田総理から表明した、「日中国交正常化四〇周年に際する日中『戦略的互恵関係』の一層の深化に向けた六つのイニシアティブ」に基づき、二国間の関係のみならず、地域やグローバルな課題等の幅広い分野において具体的な協力と交流を進めていくことで一致するなど、大きな成果を上げ、四〇周年を目前にたいへん有意義な訪中であったと考えます。

——米中以外にもアジア太平洋の外交関係で重視している国はありますか。

玄葉 日米にプラスして戦略的四角形ともいわれるオーストラリアとインドは重視しています。

昨年末は、野田総理がインドを訪問し、シン首相との間で戦略的グローバル・パートナーシップの強化に合意しました。政治・安全保障面では、海上安全保障分野での協力の強化で一致したほか、経済面でも、インフラ整備への協

力、二国間通貨スワップの拡充、レアアースなど、多くの具体的な成果がありました。

それからA S E A Nですね。外相就任後の最初の二国間外国訪問で訪韓した後、あえてA S E A Nのシンガポール、マレーシア、そして議長国のインドネシアを訪問しました。

一二月末にはミャンマー、タイ、カンボジアに行く予定でしたが、北朝鮮情勢を受けミャンマーのみの訪問となりました。フィリピンとベトナムは首脳が来日してくださっています。このように各国と緊密な連携をとっています。

今回のミャンマー訪問は、外相レベルでの訪問としては九年ぶりであり、大きな節目となりました。政府要人との会談において、更なる政治犯釈放を含め、同国の民主化・国民和解を確固たるものにしていくことを要請し、改革を支援するため、人的交流、経済協力、経済、文化交流の四分野での協力を引き続き行っていくことを確認しました。アウン・サン・スー・チー女史とも会談し、日本の考え方を説明するとともに、訪日を招待しました。その後、一月一二日に少数民族武装勢力の一つとの間で停戦に合意し、翌二三日には多数の政治犯が釈放されました。こうした進展を歓迎しています。

この地域は、二国間関係も大切ですが、東アジア首脳会

議（E A S）、アジア太平洋経済協力（A P E C）、A S E A N地域フォーラム（A R F）などを有機的に組み合わせることが大切です。昨年一月にバリで行われたE A Sには米国とロシアが初めて参加しました。E A Sの議長声明をつくったインドネシアのマルティ外相とは、二カ月に三回も会い、また書簡もやり取りをしてコミュニケーションをとってきました。現実にも成果が上がったと思います。加えて、A S E A Nは経済外交という点でも重要ですね。

TPPは交渉で譲歩を勝ち取る

——その経済ですが、先ほどTPPに言及されました。日本でこれほど国論が割れた外交問題も久しぶりだと思えます。どのように進められますか。

玄葉 日本の人口は二〇四六年に一億人を切ります。そのなかにあつて日本が引き続き豊かであるためには、アジア太平洋の各国・地域の内需を日本の内需と捉え、積極的に海外に打って出る、そのような発想がますます求められます。日本がTPP交渉参加に前向きな態度を表明したことで、日中韓の自由貿易協定（F T A）も動き始めました。日本はこれまで、間もなく発効予定のペルーを含め、一三のF T Aを結んでいます。残念ながらどれも関税分類上

の細分(タリフライン)で見ると自由化率は九〇%を下回っています。もっと高いレベルでの経済連携が必要ですよ。

—— 他方で、国内の説得も必要ですよ。

玄葉 国民の皆様にも、政府が得ている情報を、正確にかつしっかりと整理をして提供することが大切なことは論を待ちません。ご存じのように、TPP交渉に入るには参加国の同意を得なければなりません。しかし、同意を得るといっても、各国間でその態度はばらばらですよ。アメリカは大統領貿易促進権限(TPA)法が二〇〇七年に失効しているにもかかわらず、議会との関係上、現在も通商交渉を始める際には、大統領府が少なくとも九〇日前まで議会への事前通告をしなければならないというTPA法のルールを事実上守っています。そうである以上、オバマ大統領が議会に通知するより前に一定の調整を終える必要がありますから、何をもって「協議」と言うかということもあります。が、間もなく事実上の協議を始めることになるでしょう。

その際、二国間協議でTPP交渉前に片付けるべき問題と、TPP交渉で話し合うべき問題、そしてTPP交渉と並行して二国間協議を継続すべき問題に分け、複雑ですがきめ細かい交渉を展開する必要があります。国によっては二国間の懸案が顕在化することもあるかと思えます。しか

し、できるだけ二国間の事前の協議というものを早くクリアすることが大切ですよ。

いずれにせよ、日本は主体性を持って、勝ち取るべきものは勝ち取り、守るべきものは守るということです。そして最終的に参加国の同意を得るためには、最初からネガティブ・リストのようなものを作ったりせずに、交渉で譲歩を勝ち取ることを目指すのが賢明でしょう。

ODAでアジアの旺盛なインフラ要請に応える

—— 一二月に南アフリカのダーバンで気候変動枠組条約締約国会議(COP17)が開催されました。大臣はかねてから環境問題に関心をお持ちですよ。二〇一三年以降のポスト京都議定書に向けて、日本の地球温暖化問題への取り組みについてどのようにお考えでしょう。

玄葉 現在の枠組みには、世界の温室効果ガス排出量の約四割を占める米中が入っていません。これでは実効性がなし、公平でもありません。ですから、日本の目標は、主要な排出国がすべて入る、公平かつ実効性のある法的枠組みをつくることに尽きます。その目標に一定の道筋がついたという意味で、一定の成果があったと考えています。加えて、行動の空白期間をつくらないことが重要ですよ。

道筋がついたのですから、米中も含めそれぞれがやるべきことを自主的にやるべきです。

もう一つ、日本は「東アジア低炭素成長パートナーシップ」を掲げ、二〇二二年四月には、日本で国際会議を開催する予定です。また、京都議定書の下でのクリーン開発メカニズム（CDM）を補完する制度として、二国間のオフセット・クレジット、つまりわれわれが省エネ技術を提供したときには、その結果として相手国で削減された温室効果ガスについては日本の貢献分としてカウントされるような仕組みを提唱しており、これが国際的に認知されるように努力を傾注する必要があります。

——先ほどODAについてはたいへん力強いメッセージがありました。中身について、重視する地域やイシューはありますか。

玄葉 まず、アジアは大切です。たとえば先般も日・ASEAN首脳会議で野田総理が事業全体で官民合わせて概ね二兆円規模の、「陸の回廊」と「海の回廊」の整備や「ソフトインフラ」の整備を柱としてASEAN連結性強化に向け支援を行っていくことを発表しました。アジアには旺盛なインフラ需要があります。また、日本の省エネ技術にも世界的な注目が集まっていますので、ODAを戦略的に

活用し、その需要に応えながら、成果が日本国内にも還元されるようなウィーン—ウィーンの仕組みについても知恵を絞っていきたいと思います。

もちろん、アジアだけではありません。すでにアフリカやアフガニスタンでは公約に沿ってODAによる大きな支援を展開しています。また民主化が進む中東、さらに南米なども視野に収めておく必要があると考えています。

このような考え方から、新年早々、トルコ、サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦を訪問しました。トルコを除く三カ国は日本の原油の三大供給国ですが、現下の中東情勢や東日本大震災からの復興に向けた必要な原油の供給と価格の安定を要請し、協力の意向が示されました。これらの諸国とは日本の得意とする再生可能エネルギー分野での協力も強化することで一致しました。また、アフガニスタンも訪問し、カルザイ大統領との間で七月に東京で開催する閣僚会合に関する具体的調整を行い、同大統領の出席の意向を確認しました。

NSCはつくり方次第で機能する

——最後に外交の体制についてうかがいます。外務大臣と首相、あるいは外務省と官邸との関係のあり方について、

小泉政権の頃からずっと議論されています。大臣は野田首相との関係をどのようにお考えですか。

玄葉 外交的な理念に関しては、以前から野田総理と私との間では非常に類似性がある感じがします。もちろん、大事なポイントは直接話をしたり、相談の上で次官に官邸に行ってもらって同意を得ることもしばしばです。大まかなところであれば、総理は私を信頼して任せてもらっているのではないかと思っていますが（笑）。

もう一つ、外交体制については国家安全保障会議（NSC）についてもよく議論されます。私はつくり方次第で有

益なものになると考えています。テーマは二つ。一つは中長期的に高度かつ総合的な安全保障政策の検討、もう一つは、緊急事態への迅速かつ柔軟な対処。NSCをつくることでこういった点に関する関係閣僚間の連携が一層促されるのであれば、積極的に進めるべきでしょう。実はそのような場合は意外なほど少ないのが現実です。そういうNSCであれば、私は有益であると思います。■

（二〇一一年二月一五日収録のインタビューをもとに、一月二三日加筆。構成・編集部）

